



問 どうなる子ども・子育て支援新制度

答 国の政策と近隣市の拡充動向を注視

問

子ども・子育て支援新制度が平成27年度から本格的にスタートする。実施主体である町の子ども・子育て支援新制度への対応状況は。

町長

核家族化や少子化の進行により、親、特に母親1人だけが子育てを行う傾向が強まっており、母親を中心に、子育てに対する不安や負担が増大してきている。こうした状況の中、安心して子供を産み育てられる環境づくりを図っていくため、こども未来課と健康課が密接に連携することにより、妊娠期から就学前までの相談対応ができるなど、ニーズに対応した的確なサポートに努めている。

また、小学校への就学の際は、町内幼稚園、保育園と小学校の密接な連携により、小学校教育を念頭に置いた幼児教育が実施できるなど、幼児教育から小学校教育へのスムーズな移行が図られている。これらの取り組みは、規模の小さな町としてのメリットを生かした取り組みとして、十分胸を張れるものと認識しており、制度が新しくなっても、本町ならではのきめの細やかな子育て支援の推進

に努めていきたい。



保育園運動会のようす

問

出生率向上、人口の減らないまちづくりのために、子ども・子育て支援新制度の二元的なサービスの速やかな立ち上げとともに、母親の早期職場復帰が不可欠とされている。ゼロ歳児保育施設の充実計画は。

町長

ゼロ歳児保育施設は、現在、町内及び近隣市の幼稚園、保育園において、新たな制度への移行の中で保育事業の拡充の動きがあることから、これらの動向を踏まえつつ、待機児童が生じないよう、保育環境の充実に十分留意していく。

問

出生率の高いフランスでは、男女平等、育児休業の改善が出生率向上に寄与すると考えられている。女性の活躍促進とイクメンの推進の考えは。

町長

女性の社会進出の現状は、都市部と比べてまだまだ十分に進んでいるとは言えないと認識している。しかし、女性の活力を生かしていくことは必要不可欠と考えており、意識改革や環境整備に力を注いできたところである。

役場においても、男女問わず職員の子育てと両立できる職場環境づくりにも取り組んできたところであり、育児休業の取得は、女性100%、男性職員もこのたび取得の事例が生まれている。



運動会でダンスをおどる園児たち

問

学童保育所を利用する児童と施設や指導員の需給バランスは。

こども未来課長

需要が供給を上回る傾向にあり、現に大溝校区は拡張に向けた施設整備を進めていく。他校区もニーズを的確に把握していく。



学童保育のようす

提案

ニーズ調査からゼロ歳児の4割が託児希望であるが、他市並みの5割になった場合は、これだけでも保育士が大幅に不足することや近隣市への委託児童が100名以上いることを念頭に、保育施設と保育士の計画見直しを願う。また、制度が新たになっても、全国的にも安い保育料の継続を切望する。

そして、子育て環境や支援についての高い満足度が継続されることを期待する。